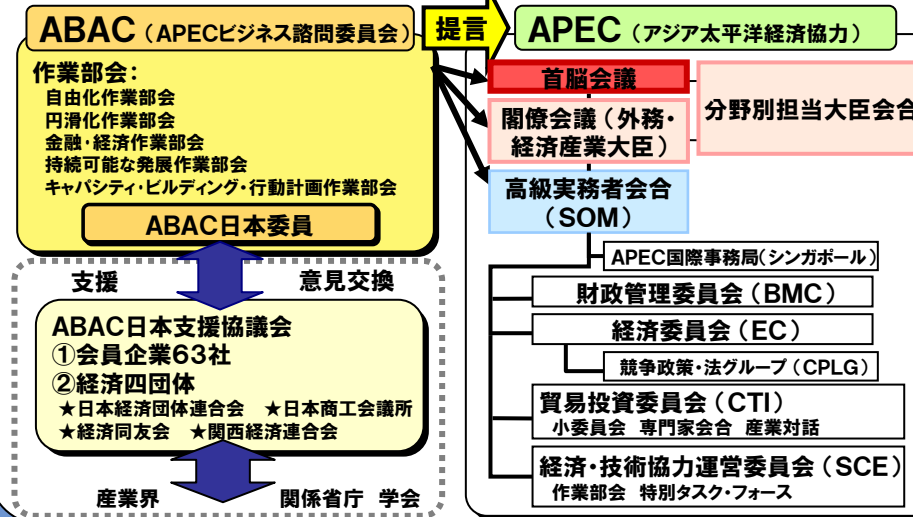


ビジネス界の声をアジア・太平洋の経済協力に反映させることが、ABACの使命です

ABAC: APEC ビジネス諮問委員会 (APEC Business Advisory Council)

ABACは、ビジネス界の意見をAPEC首脳に直接伝達し政策に反映させる為に、APEC首脳会議での合意を経て1995年11月に設立された、APEC首脳に対する唯一の公式民間諮問機関です。APECに参加する21ヶ国・地域のビジネス界の代表(各国・地域よりそれぞれ最多3名)から構成されており、アジア太平洋地域における貿易・投資の枠組みのあり方をビジネスの立場から議論し、首脳・閣僚に直接政策提言を行う機会が与えられています。我が国では、株式会社三菱東京UFJ銀行の渡辺喜宏顧問、三井物産株式会社の相原元八郎顧問、株式会社東芝の森本泰生常任顧問の3名のABAC委員を中心に活動が展開されています。



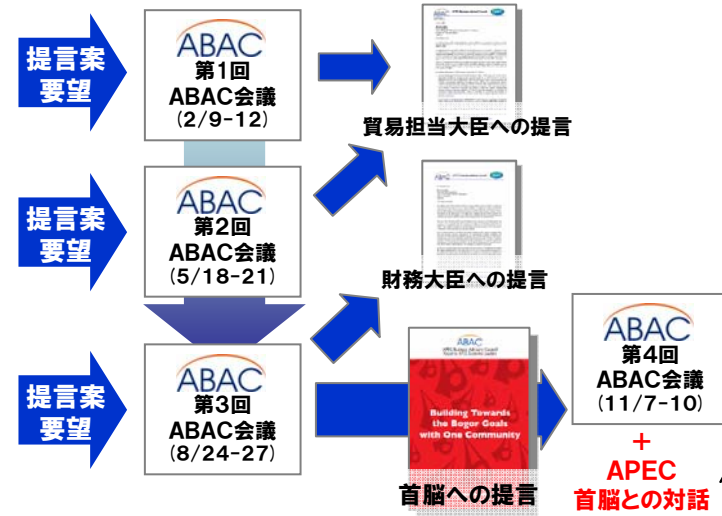
APEC: アジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation)

1989年、APECはアジア太平洋地域の経済協力の枠組みとして発足しました。参加国・地域の自主性、協調性を尊重し、メンバーを法的に拘束しない緩やかな政府間協力を基本としています。APECは1994年、「開かれた貿易・投資を先進国・地域は2010年、途上国・地域は2020年までに達成する」というボゴール目標を採択し、この目標の達成に向けて貿易・投資の自由化・円滑化とそのための経済・技術協力を進めてきました。また、2001年の米国同時多発テロ事件を境に、人間の安全保障も重要なテーマとなり、テロ対策のほか、新型インフルエンザなどの感染症対策や地震・津波などの災害対策、気候変動問題、食料安全保障など、地域の課題に柔軟に取り組んでいます。日本が議長を務める2010年は、先進国・地域にとってボゴール目標達成年という大きな節目の年となります。「Change and Action」をテーマに、日本のリーダーシップで、ボゴール目標の達成状況を評価し、APECの新たな成長戦略を構築します。

* 2009年12月現在のAPEC/ABAC参加国・地域: オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、アメリカ、ベトナム

ABAC活動のプロセス

ABACは通常年4回会議を開催します。2010年は、2月に行われる第1回および5月の第2回会議に、各国・地域のABACがその年の提言案を持ち寄りて担当の作業部会で議論し、全体会議で承認されると、ABACの提言となります。このうち、通商関連の提言をまとめ、6月に開催されるAPEC貿易担当大臣会合に向けた提言としてAPECに提出します。さらに、8月の第3回会議でも議論を重ね、APEC首脳への提言、APEC財務大臣への提言をまとめます。こうして完成した提言書を、まずは各国・地域のABAC委員がそれぞれの首脳に届け、さらに、11月のAPEC首脳会議開催に合わせて、APEC首脳とABAC委員が提言について直接対話を行います。この他にも、必要に応じて貿易・財務・中小企業などの担当大臣会合議長、高級実務者会合(SOM)議長、WTO事務局長らにABAC議長名の書簡を発信しています。さらに、ABAC会議中、あるいはAPECの会合の開催に合わせて、さまざまな分野の官民対話の場も設けられており、ビジネス界のAPECの政策検討への直接参加と意見発信の貴重な機会となっています。



ABAC活動のハイライト: APEC首脳との対話

ABACが毎年作成する「APEC首脳への提言」に基づき、秋のAPEC首脳会議開催の際に「ABAC委員とAPEC首脳との対話」が行われ、APECの政策について直接意見交換を行っています。2009年は、金融・経済危機後の景気回復の促進、アジア太平洋自由貿易圏の実現に向けた地域経済統合の加速、環境物品・サービス貿易の促進などの提言を基にした対話が行われました。



2010年、日本がABACの議長を務めます

ABAC 2010

APECが先進国・地域によるボゴール目標の達成を目指す2010年、1995年11月のABAC設立以来、初めてABAC日本が議長を務めます。APECに参加する国・地域が、経済危機を乗り越え、手を携えて一様に持続可能で強固な成長の軌道に乗ることができるよう、2010年のABACは、「持続可能な成長を全ての人々のために」をテーマに、新たなAPECのビジョンと成長戦略づくりにビジネス界の意見を反映させていきます。貿易・投資の自由化・円滑化の面では、ビジネス界としてのボゴール目標達成評価を行い、APECに答申します。また、WTOドーハラウンド妥結に向けた取り組みの継続推進、保護主義的措置の監視、環境物品・サービス貿易の自由化、円滑化に向けた提言や訴求活動を行います。さらに、FTAAP(アジア太平洋自由貿易地域)実現に向けたロードマップ策定に向けて、具体的なアイデア提示を目指していきます。また、貿易・投資の自由化・円滑化のみならず、社会構造の強化、人間の安全保障(テロ対策、食料、水)、環境、エネルギー問題など、ビジネス界が安心して活動し、この地域の成長に貢献していくために必要なことは何か、日本ビジネス界の意見、提案を採り入れ、2010年の提言を策定していきます。

- ・ テーマ
“Working towards Sustainable Growth for All”
(持続可能な成長を全ての人々のために)
- ・ サブテーマ
 - Strengthening Economic Structure for Balanced Growth (バランスのとれた成長を目指した経済構造の高度化)
 - Advancing Regional Economic Integration (地域経済統合の推進)
 - Enhancing Economic Growth in Harmony with Environment (環境調和型の経済成長の促進)
- ・ ボゴール目標評価
 - Evaluation of APEC's 2010 Bogor Goal Achievement and Thoughts on Future Goals (APECの2010年ボゴール目標達成状況の評価と今後の目標設定)

ABAC 日本支援協議会とは

日本経団連・日本商工会議所・経済同友会・関西経済連合会の全面的な支援を得て、1999年12月に『ABAC日本支援協議会』が設立されました。ABAC日本支援協議会は、ABAC日本委員と日本産業界との連携を深め、日本産業界の意見をAPECの政策に反映させるべく、次のような活動を行っています。

- ・ ABAC日本支援協議会会員企業とABAC日本委員との交流推進
- ・ ABAC日本委員・スタッフと政府関係者との連携推進
- ・ ABAC日本委員・スタッフに対するABAC会議など国際会議への参加支援
- ・ ABAC日本の政策提言案の立案支援

企業がグローバルな活動を展開していく上で、貿易・投資の相手国・地域における、枠組み・制度上の障害に突き当たることはまだまだ多くあります。ABAC日本支援協議会は、我が国企業のビジネス環境を改善するための活動を推進しています。